



2021年1月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 電 算
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 轟 一 太
(コード番号：3640 東証一部)
問 合 せ 先 代 表 取 締 役 専 務 丸 山 沢 水
(TEL. 026-224-6666)

自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2020年12月16日より本公開買付けを実施してまいりましたが、下記のとおり、本公開買付けが2021年1月19日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、2020年12月15日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

なお、本公開買付けに伴い、2021年2月10日付で、当社主要株主に異動がありますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社電算 長野県長野市鶴賀七瀬中町 276 番地 6

(2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

① 買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）

2020年12月16日（水曜日）から2021年1月19日（火曜日）まで（20営業日）

② 公開買付開始公告日

2020年12月16日（水曜日）

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,282円

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

岡三証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号

② 決済の開始日

2021 年 2 月 10 日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募された当社の株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係は、次のとおりです。

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として 20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。） 15.315%、住民税 5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税 5% は特別徴収されません。）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。その後の改正を含みます。）第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等（以下「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）第 37 条の 14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が岡三証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が岡三証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税として、本公開買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

2. 買付け等の結果

(1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	620,000株	—株	587,700株	587,700株

(2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社電算 長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 自己株式の取得終了について

1. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

587,700株

(注) 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 10.52%（小数点以下第三位を四捨五入）

(3) 株式の取得価額の総額

1,341,131,400円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(4) 取得した期間

2020年12月16日（水曜日）から2021年1月19日（火曜日）まで（20営業日）

(5) 取得方法

公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、2020年12月15日開催の取締役会の決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考)

自己株式の取得に関する2020年12月15日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

620,100 株 (上限)

(注) 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 11.10% (小数点以下第三位を四捨五入)

(3) 株式の取得価額の総額

1,415,068,200 円 (上限)

(4) 取得する期間

2020年12月16日(水曜日)から2021年2月26日(金曜日)まで

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

当社は、2020年12月16日から2021年1月19日までを公開買付け期間とする本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2021年1月19日をもって終了いたしました。

本公開買付けにおいて、トーテックアメニティ株式会社 (以下「トーテックアメニティ」といいます。) からその所有する当社普通株式の全てである587,700株について応募があり、当社は、当該応募株式の全ての買付けを行います。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、本公開買付けの決済の開始日である2021年2月10日付で、トーテックアメニティは当社の主要株主に該当しないこととなります。

2. 異動する株主の概要

① 名 称	トーテックアメニティ株式会社
② 所 在 地	愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂井幸治
④ 事 業 内 容	情報処理システム・ソフトウェア開発、機械・電気設計
⑤ 資 本 金	1億円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2020年9月30日現在)	5,877個 (587,700株)	10.53%	第2位
異動後	—	—	—

(注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2020年9月30日現在の総株主の議決権の数55,828個を基準に算出しております。

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

2021年2月10日（本公開買付けの決済の開始日）

5. 今後の見通し

本異動に伴う当社の業績への影響はございません。

以上